

「コロナの影響は。経済活動は再開したが、实体经济は戻らず雇用にも厳しさが出ている。当社からの就業者数は6月末を底に7月以降は戻し気味だが、先行きは不透明だ」

——2008年のリーマン・ショック時も雇用

## リーマン時より先読めず

ランスタッド社長

猿谷 哲氏



不安が広がったが。「リーマン危機ではほぼ全産業が一気にダメージを受けた。今回は需要はじわじわと減っているが、需給が急に緩む状況ではない。旅行、外食、航空など厳しい業界がある一方、外出自粛など新しい生活に関連し雇用を創出している業界もある。B to C（消費者向け）のコールセンターや物流などだ」

——派遣社員の在宅勤務の対応も進んだ。「職場で連携を取りながら進める仕事のあり方がコロナで分断された。在宅派遣では、自宅という限られた場所から個人が成果をいかに出し続けるかが試される。派遣の本来の使い方である一定のスキルだけで企業のニーズを埋めていけるかが

## 雇用創出 新生活対応カギ

問われることになる」

——今後の見通しは。「リーマン時は、半分以上で7割程度需要が戻った。今回はコロナ禍の収束が見えない。以前の生活様式には戻らないことを考えると、新たな需要が生じることによる回復になるだろう」

「飲食系などは求人以前と同水準まで戻るのは難しいだろう。接客経験を生かしてコールセンターや別の業種への就業を検討する必要がある。企業もどういう人材を必要としているのか、見極めが問われている」

——時給への影響は。「大きく下落することはないとみている。4月からの『同一労働同一賃金』対応で時給が上がっており、一度上がったものは簡単に下がることはない。連動しやすい最低賃金も下がらなかった」

「一部には業務を整理する一環で求人を減らす企業もあるが、危機的というほどの話は聞いていない。外食など厳しい業界に就業していた派遣社員にも別の仕事を紹介している」（随時掲載）

後、失業者として顕在化する可能性もある。ただコロナをきっかけにテレワークが進み柔軟な働き方が可能になった面もある。「効率化の契機と捉えて前進する欧州に比べ日本は元に戻ろうとしている」と猿谷社長は指摘する。帰国ではなく新たな働き方の構築が課題だろう。（大槻陽子）

柔軟な働き方  
構築の契機に  
コロナ禍は人材市場で最大の受け皿だった飲食や販売などサービス業の雇用を直撃した。リーマン時は製造業派遣の契約打ち切りが相次ぎ、製造業派遣の禁止の議論につながった。6月の休業者は236万人を数え、今